

平成12年(1月~12月)

近畿地区工場立地動向調査 (速報)

平成13年3月27日

近畿経済産業局産業企画部
産業立地課

本件に関する問い合わせ

産業立地課：下埜、松村
TEL 06-6941-9251(内 3112)
直通 06-6941-8888

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成12年（1～12月）の当局管内（2府5県）の集計結果は次のとおりである。

2. 工場立地の概況

工場立地件数は、3年続いた減少から、4年ぶり増加へ

平成12年の近畿地域の工場立地件数(研究所を除く.)は、128件で前年(101件)比26.7%増となった。

平成8年以降の減少傾向から4年ぶりに増勢を示したが、これはIT関連産業の業績好調を背景に関連産業の新規立地が増加したことや(注1)、大阪府で工業団地(テクノステージ和泉)への集中立地があったこと等によるもの(注2)である。

(注1) 半導体製造装置、半導体制御装置、半導体洗浄装置部品、携帯電話部品等IT関連のもの立地が前年(3件)に比べ20件と大幅に増加している。

(注2) テクノステージ和泉への集中立地分13件を除くと115件となり、前年比13.9%増となる。

一方、全国の立地件数は1,134件で前年(974件)比16.4%と増加している。

工場立地面積は、近畿地域計で1,155千㎡で、前年(1,153千㎡)比0.2%の微増となった。

一方、全国の立地面積は、群馬県(1,610千㎡)で大型立地(注)等があったことから14,852千㎡で前年(11,249千㎡)比32%と大幅に増加している。

(注)群馬県(一般機械で600千㎡以上)

立地件数を新設・増設別にみると、新設件数は96件で、前年(72件)比33.3%増、となり、新設件数の増加が著しい。

増設も、32件と前年(29件)比10.3%増となった。

工業団地への立地は55件（福井県5件、滋賀県9件、京都府4件、大阪府16件、兵庫県15件、奈良県3件、和歌山県3件）で、全体の43%であり、前年(34件)比61.8%増となった。これは、市場への速やかな対応を要求されるIT関連企業等を中心に、工場を早期に立ち上げたいという観点から工業団地への新設案件が大幅に増加したものと考えられる。

図-1-A 工場立地動向推移(近畿)

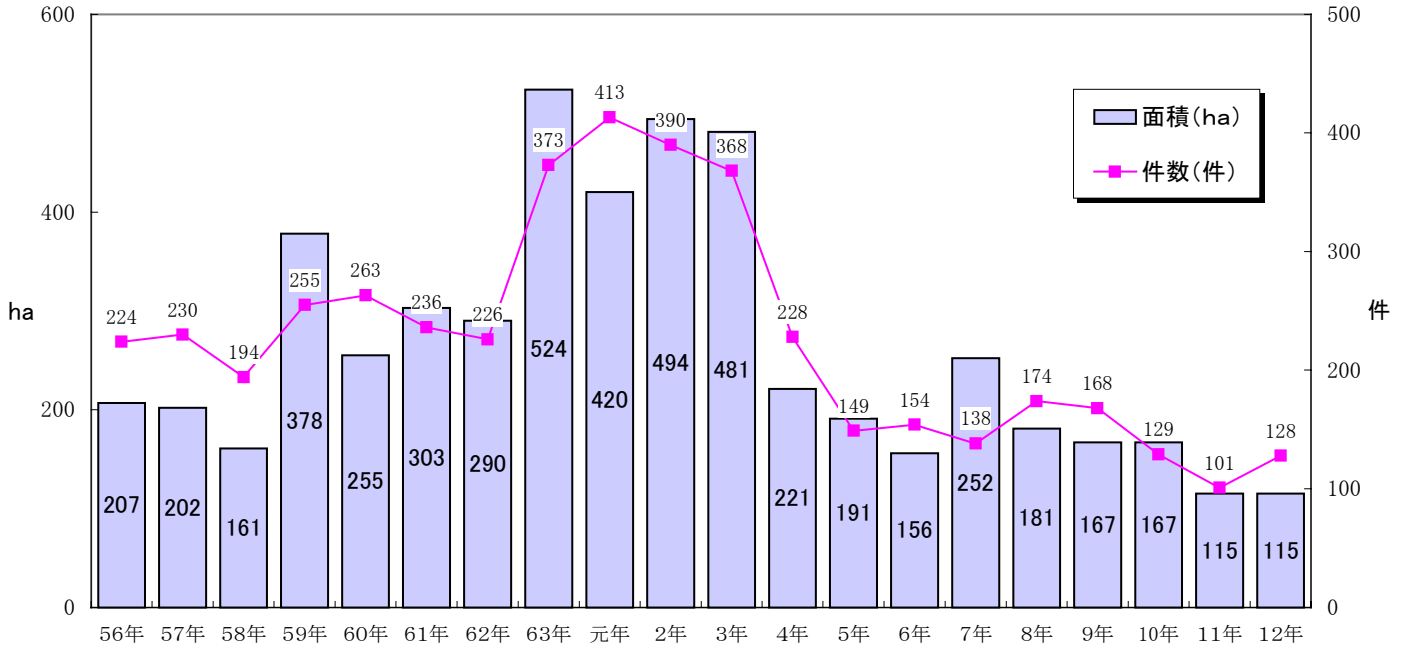


図-1-B工場立地・新設・団地内件数推移(近畿)

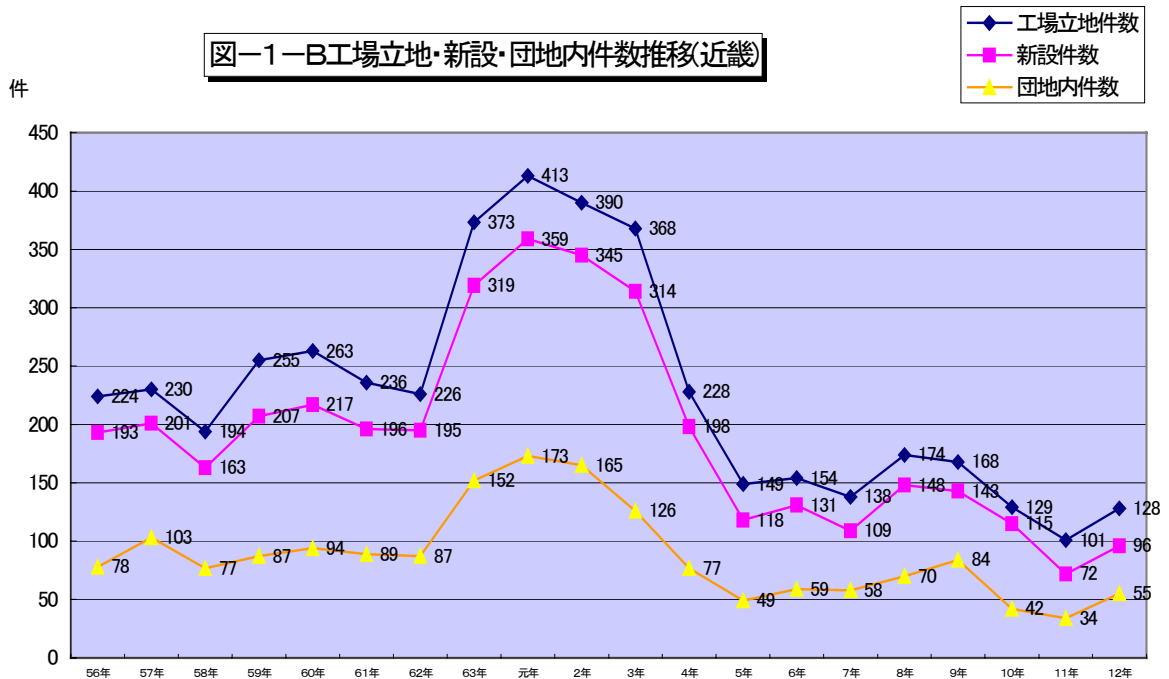


図-1-C 工場立地動向推移(全国)

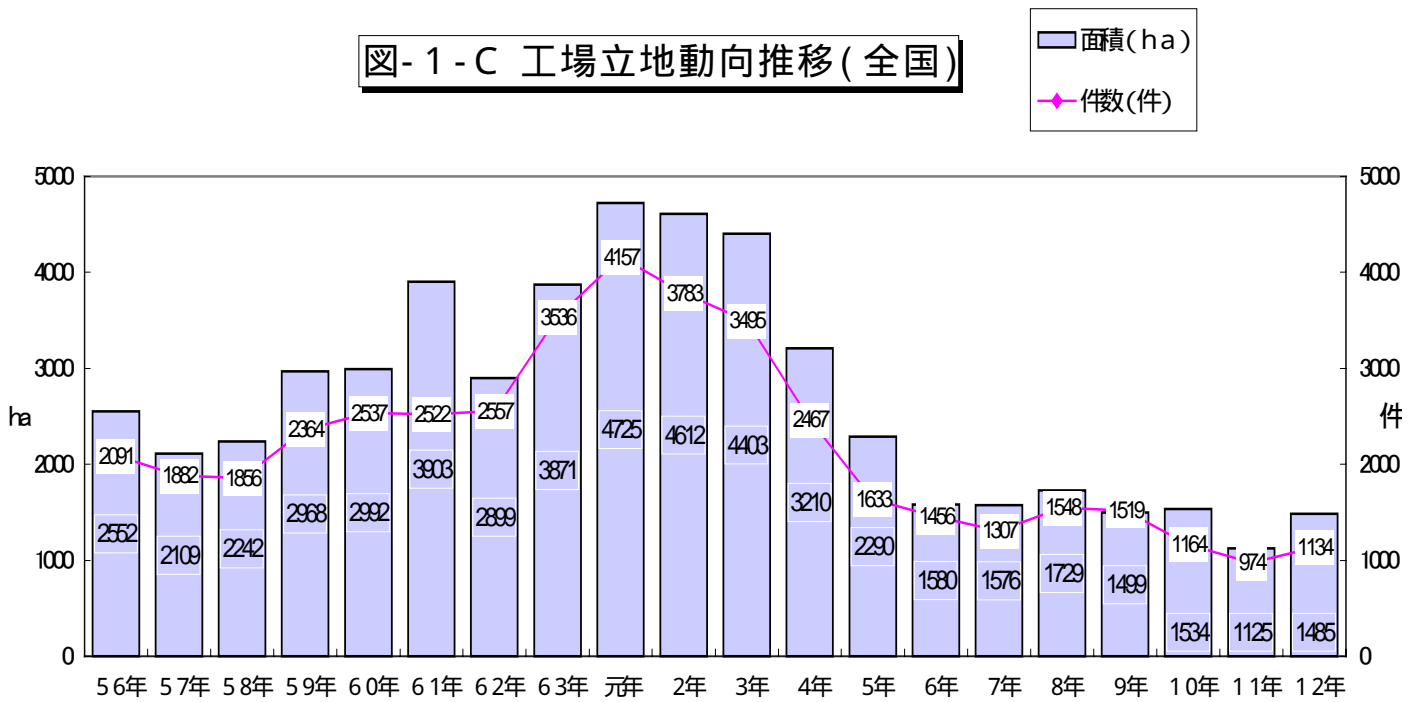


図-1-D 工場立地・新設・団地内件数推移(全国)

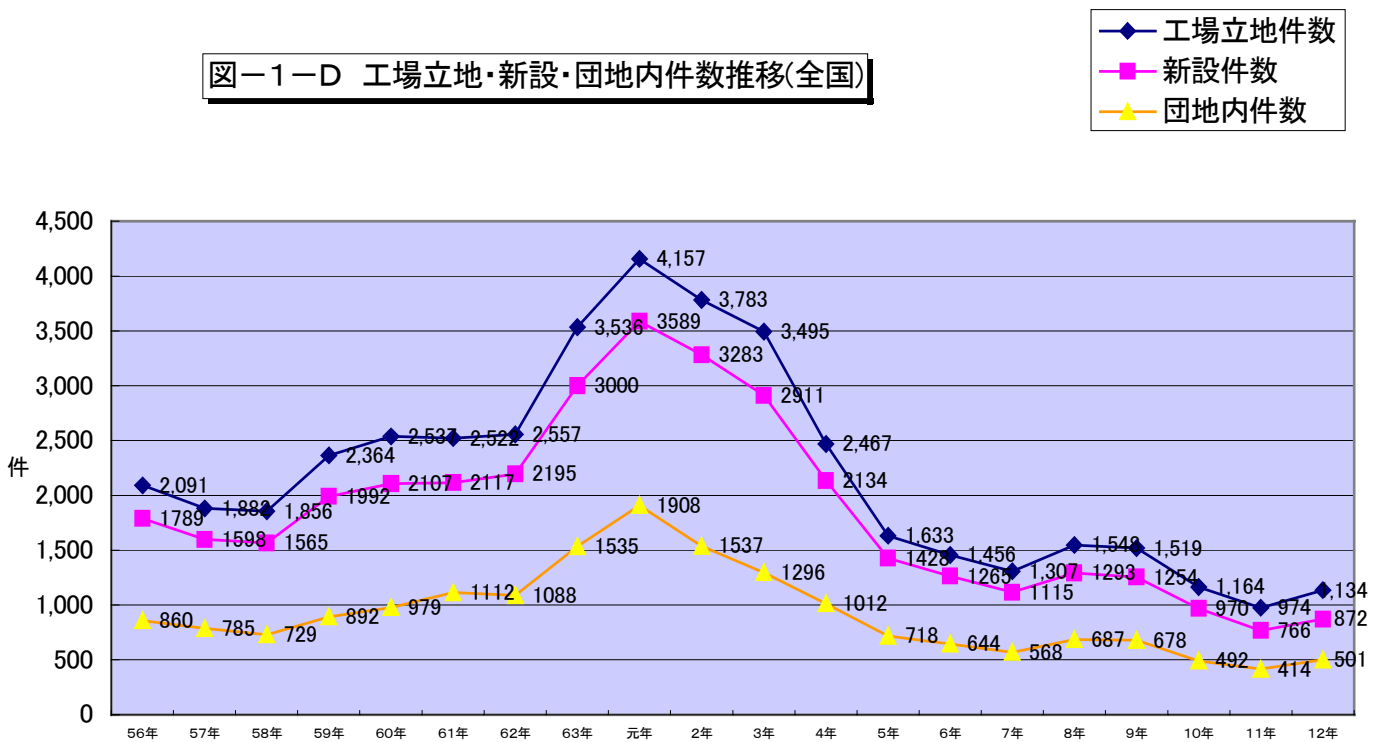


図-1-E 工業団地内立地件数(%)

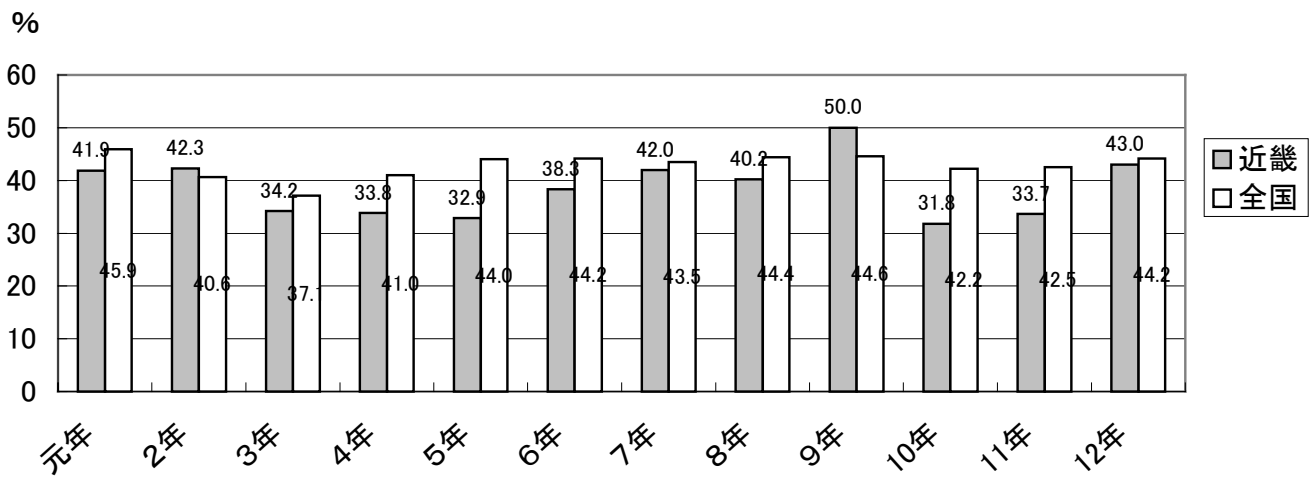
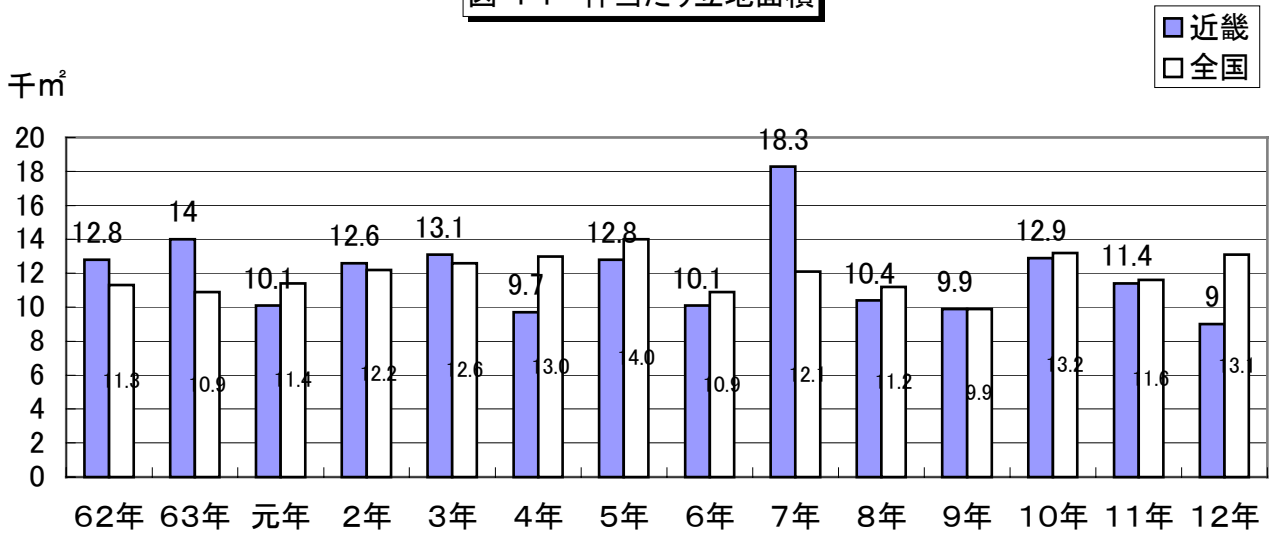


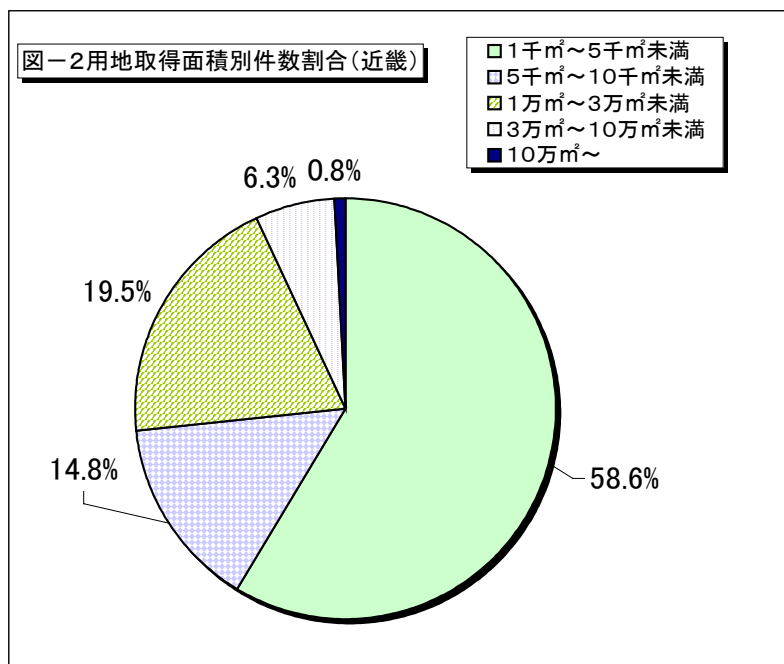
図-1-F 件当たり立地面積



企業1件当たりの平均取得立地面積は、9千㎡(全国13.0千㎡)と、前年(11.4千㎡)比21.1%減と平成に入り、最も小規模の面積となった。これは、前年に230千㎡を超える大規模立地の案件があったためこれを除けばほぼ前年と同水準(9.1千㎡)となる。

立地件数では、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が75件で、全体の58.6%(前年比63.4%)を占めている。また、立地面積で見ると50千㎡以上の大規模立地が3件(注)で、全面積の21.9%を占めている(前年37.7%)。

(注)A社：滋賀県内で新設。プラスチック製品製造業 135,853㎡ B社：京都府内で新設。食品製造業 61,752㎡
C社：兵庫県内で新設。金属製品製造業 54,928㎡



工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業は39件(全国271件)あり、全工場立地件数の30.4%(同23.8%)に当たる。また、前年(19件)比で、2.1倍増となった。これは、平成元年(50件)に次ぐ件数であり、企業の新商品・新システム開発等への取り組み意欲の現れと考えられる。

機能別(基礎研究、応用研究、開発研究：複数機能あり)で見ると、開発研究が32件(前年16件)、応用研究が12件(同9件)、基礎研究が3件(同4件)となっている。

業種別では、主に電気機械、プラスチック製品が各6件、化学、一般機械が各5件となっている。

地域別では福井県7件、滋賀県4件、京都府4件、大阪府9件、兵庫県10件、奈良県3件、和歌山県2件であった。

研究所の単独立地は、4件(滋賀県2件、兵庫県、奈良県各1件)注)であった(全国21件)。平成7年の3件を除くと平成6年以降平成9年まで0～1件と低調に推移してきたが、平成10年から平成12年にかけて3～4件と徐々にではあるが増加傾向となっている。

(注)D社：輸送用機械器具(自動車) E社：一般機械器具(蓄熱槽・熱交換器ポンプ) F社：一般機械器具(断熱材)
G社：衣服・その他(インナーウェア・肌着)

図-3-A 研究所立地件数推移(近畿)

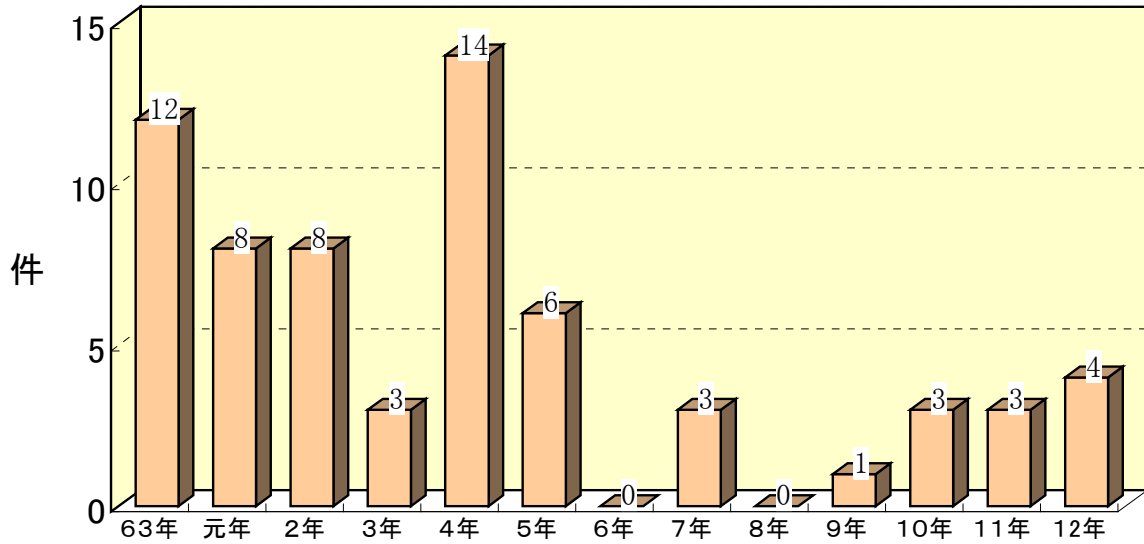
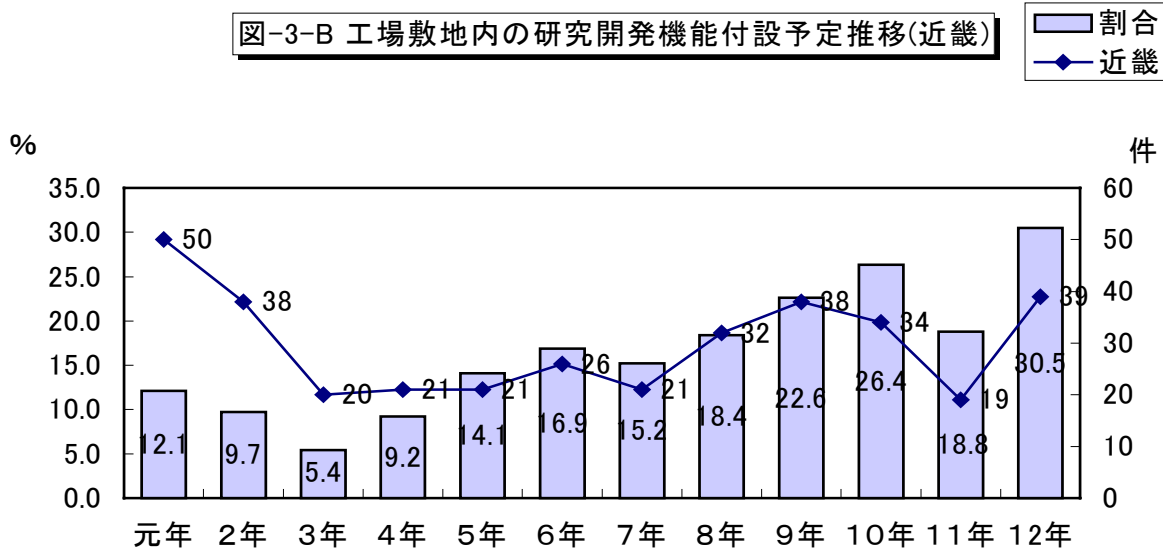


図-3-B 工場敷地内の研究開発機能付設予定推移(近畿)



外資系企業の立地はなかった。(全国12件)

借地型立地の立地件数は30件で前年(19件)比57.9%増となっている。また、全立地件数に対する借地型立地の割合は、23.4%と全国(16.0%)に比べて高い。

3.業種別立地動向

一般機械・電気機械を含む5業種で、IT関連の立地が大幅に増加。

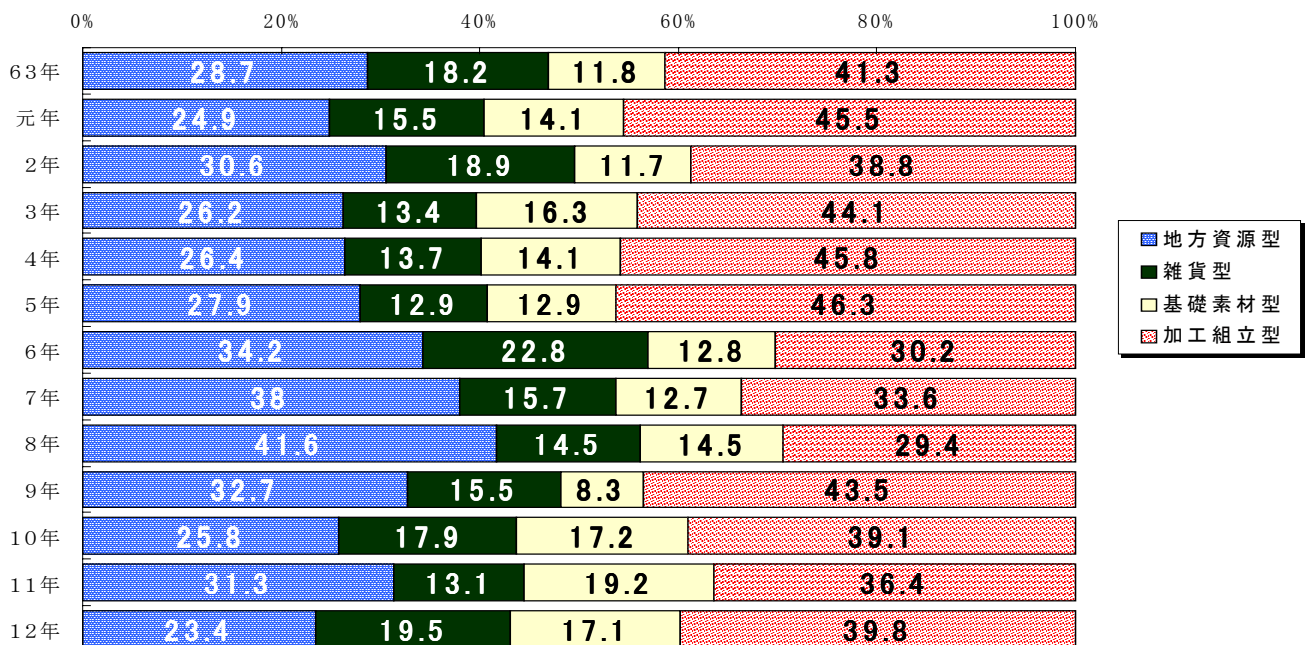
産業分類中分類の立地件数では、電気機械18件(前年4件)、金属製品16件(同9件)、食料品16件(同17件)、プラスチック製品14件(同7件)、化学12件(同12件)、一般機械10件(同14件)の順となっており、この上位6業種で全立地件数の67.2%を占めている。

また、上位6業種の内、IT関連の立地が20件(同3件)と大幅に増加している。(電気機械9件、一般機械4件、プラスチック製品3件、金属製品2件、化学1件)

立地面積では、プラスチック製品236千㎡(前年94千㎡)がトップとなっており、以下、電気機械206千㎡(同66千㎡)、食料品168千㎡(同68千㎡)、金属製品113千㎡(同307千㎡)と続いている。

今期の50千㎡以上の大規模立地は、プラスチック製品1件(立地面積135千㎡)、食料品1件(同61千㎡)、金属製品1件(同54千㎡)であった。4タイプ(地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型)に分類される立地件数は、加工組立型52件(前年36件)、地方資源型30件(同31件)、雑貨型24件(同13件)、基礎素材型22件(同19件)の順となっている。

図-4 業種分類別シェアの推移



地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石
 雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他
 基礎素材型：化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

4. 府県別立地動向

立地件数、2府3県で増加

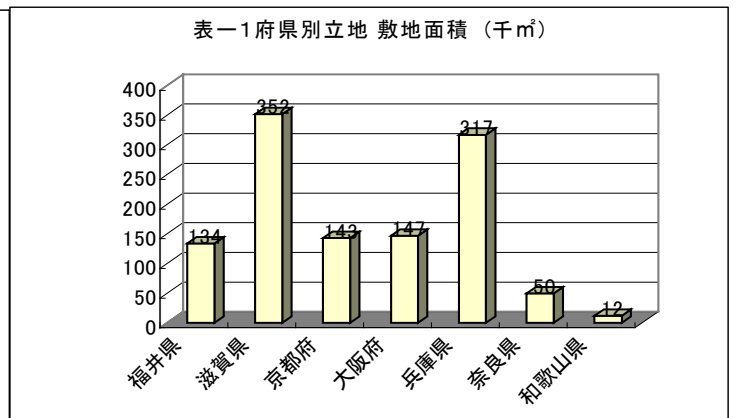
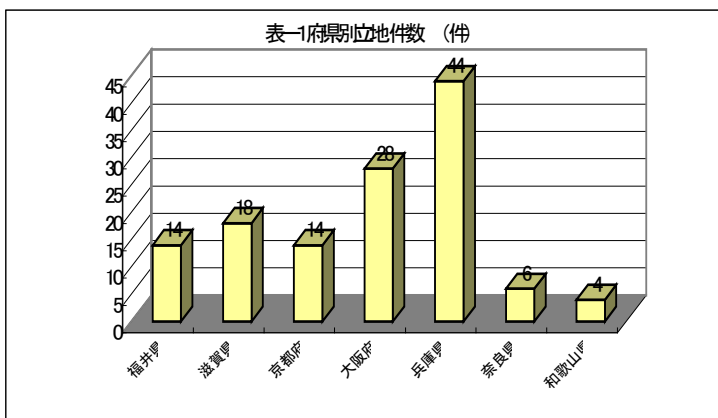
府県別の立地件数をみると、兵庫県が44件で全国9位(前年31件、全国9位)と最も多く、大阪府28件(同17件)、滋賀県18件(同28件)、京都府14件(同10件)、福井県14件(同9件)、奈良県6件(同2件)、和歌山県4件(同4件)と続いており、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県で前年より増加し、滋賀県で減少、和歌山県が前年同数となっている。

特に大阪府の増加は、立地企業への各種支援制度、工業団地への認知度が高まったことに伴い、大幅に増加したものと大阪府では分析している。(テクノステージ和泉)

また、立地面積は、滋賀県352千㎡(前年354千㎡)と最も多く、兵庫県317千㎡(同377千㎡)、大阪府147千㎡(同84千㎡)、京都府143千㎡(同253千㎡)、福井県134千㎡(同65千㎡)、奈良県50千㎡(同7千㎡)、和歌山県12千㎡(同13千㎡)と続いており、福井県、大阪府、奈良県で前年より増加し、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県で減少している。

表 - 1 府県別立地動向

	件数	対前年比%	敷地面積	対前年比%
福井県	14	155.6	134	206.2
滋賀県	18	64.3	352	99.4
京都府	14	140.0	143	56.5
大阪府	28	164.7	147	175.0
兵庫県	44	141.9	317	84.1
奈良県	6	300.0	50	714.3
和歌山県	4	100.0	12	92.3
合計	128	126.7	1155	100.2



<各府県の立地動向>

福井県

立地件数は、14件(新設8件、増設6件)で、前年比、5件増加(+55%)となった。

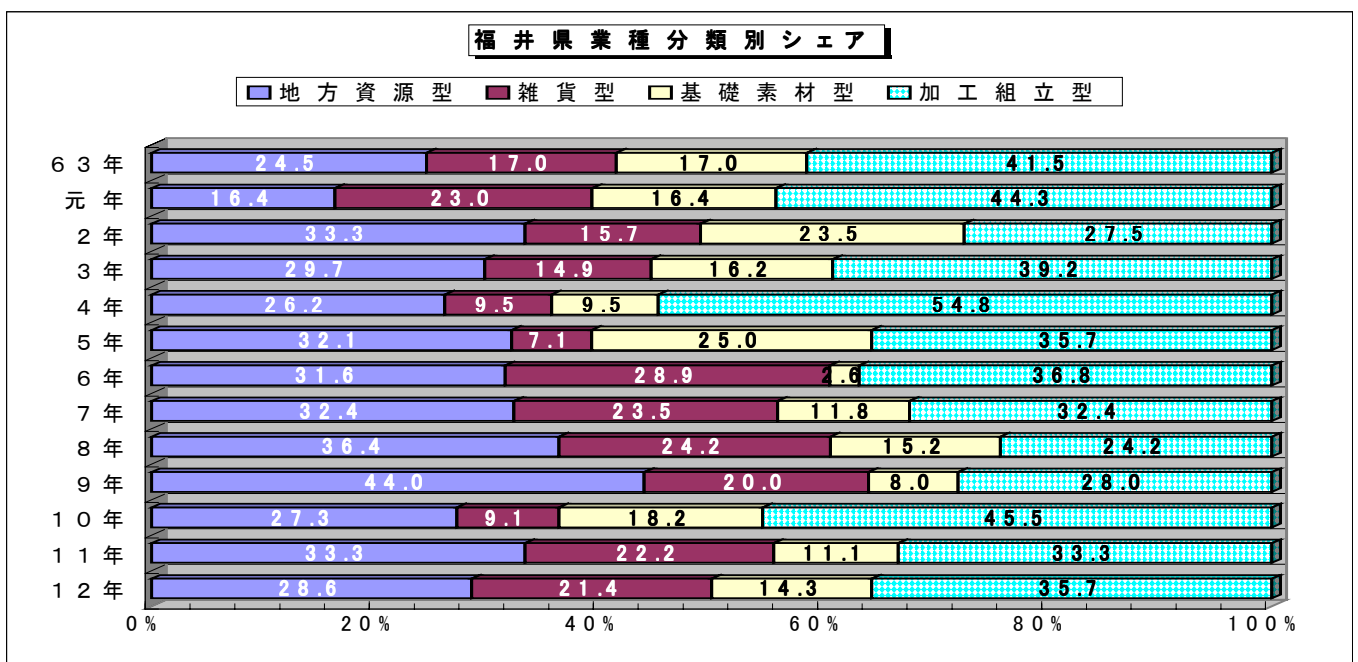
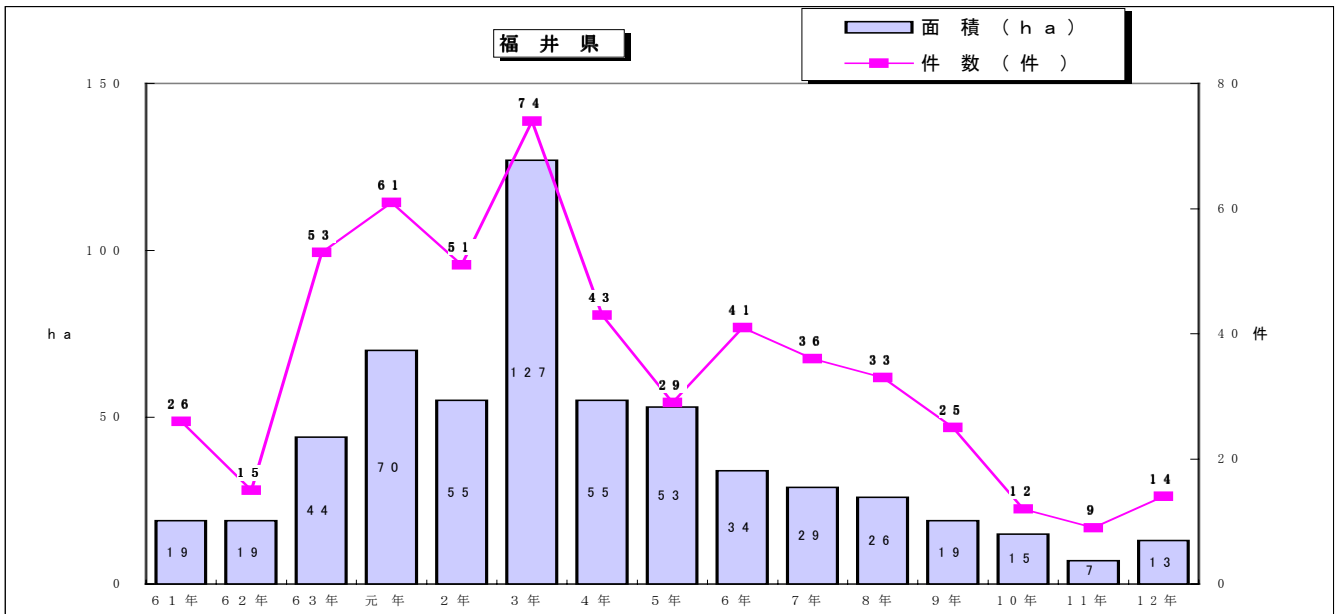
他府県からの全面移転(大阪(窯業・土石)が1件あった。

立地面積は、134千㎡で、前年に比べ2倍(65千㎡)増となった。

業種別では、電気機械3件、繊維、化学、プラスチックが各2件、パルプ・紙加工、窯業・土石、一般機械、精密機械、その他が各1件であった。

地域別では、大野市・福井市・坂井地域への立地が全体件数の78%(11件)となった。

工業団地への立地は、5件(35.7%)であった。



滋賀県

立地件数は、18件(新設17件、増設1件)で、前年比、10件減少(-35.7%)となった。

他府県からの一部移転(大阪(輸送用機械))が1件あった。

立地面積は、352千㎡で、前年比-0.6%(354千㎡)減となった。

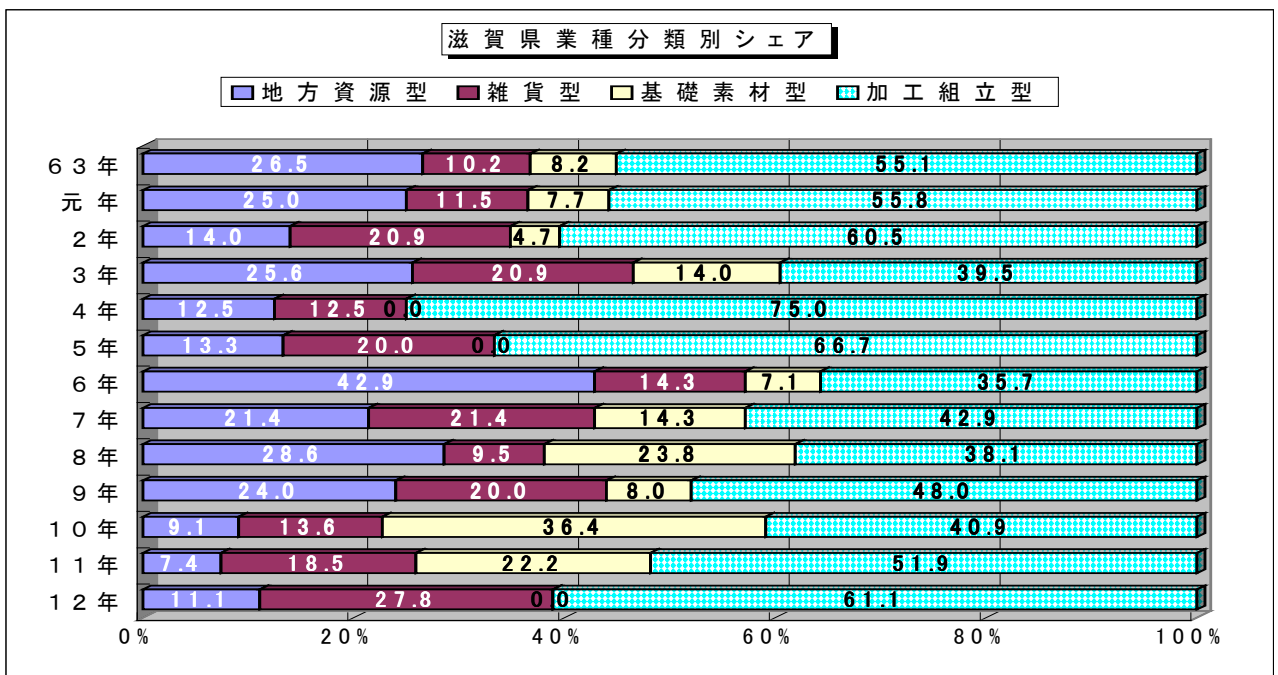
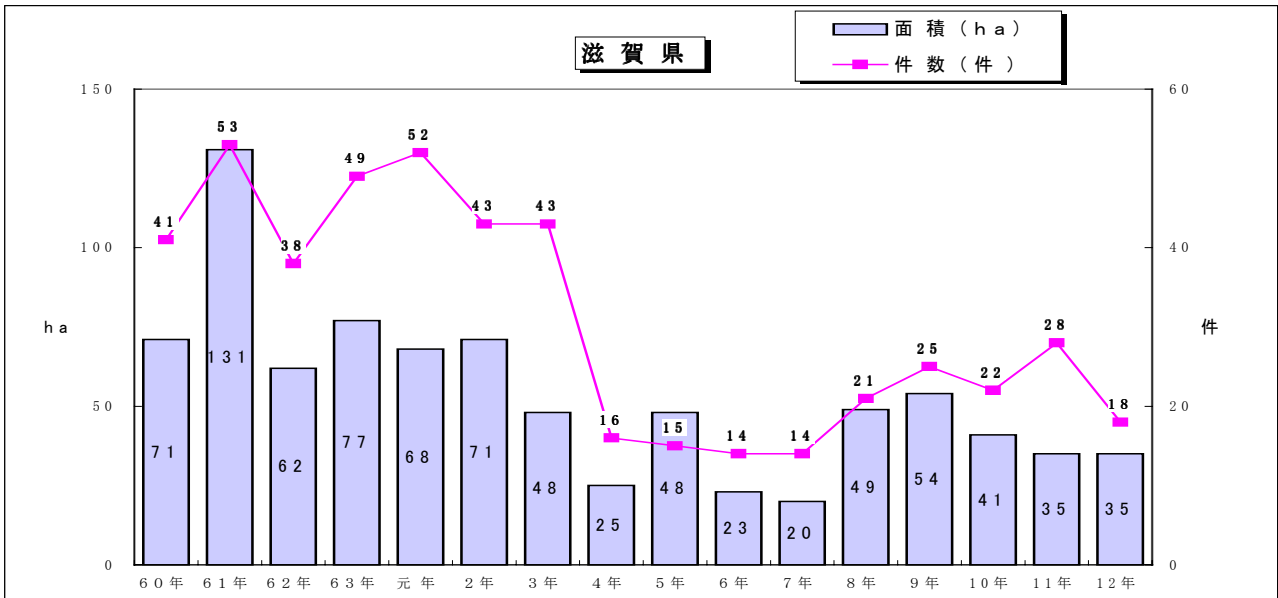
業種別では、電気機械5件、プラスチック製品4件、金属製品、一般機械、輸送用機械が各2件、食料品、衣服その他繊維、パルプ・紙加工が各1件であった。

地域別では、県全域に分散している中で、甲賀地域への立地が6件で全体の33%、湖南地域4件、湖東地域3件となった。

工業団地への立地は、9件(50%)であった。

研究所の立地は、2件(輸送用機械、一般機械)であった。

50千㎡以上の大規模立地は、プラスチック製品1件(立地面積135千㎡)であった。



京都府

立地件数は、14件(新設10件、増設4件)で、前年比、4件増加(+40%)となった。

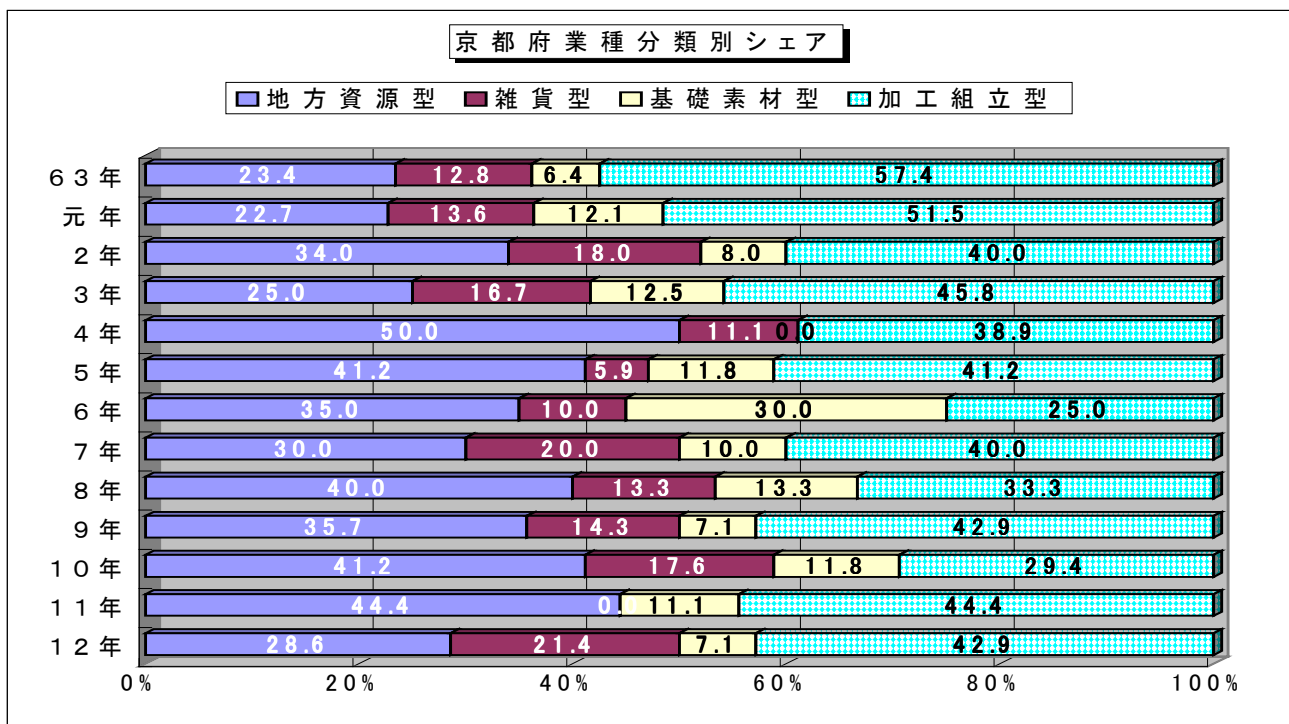
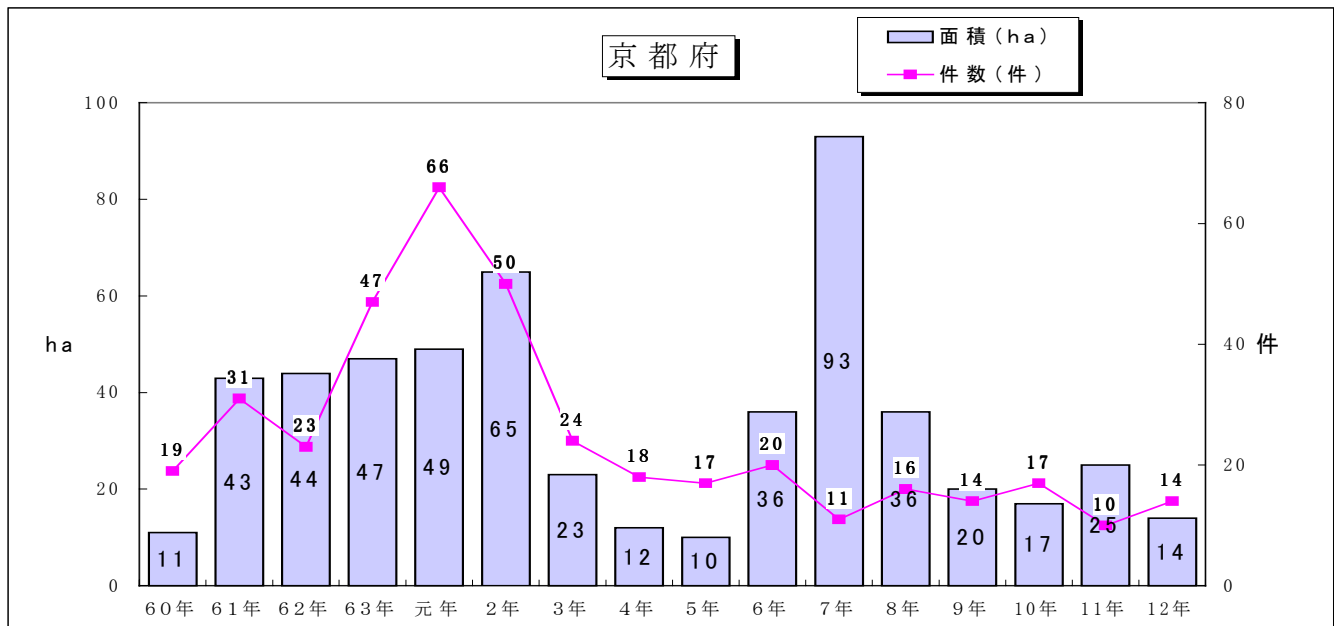
立地面積は、143千㎡で、前年比-43.5%(253千㎡)減となった。

業種別では、食料品3件、金属製品、電気機械が各2件、出版・印刷、プラスチック製品、窯業・土石、鉄鋼、精密機械、輸送用機械が各1件であった。

地域別では、南部地域への立地が8件で全体の57%となった。

工業団地への立地は、4件(28.5%)であった。

50千㎡以上の大規模立地は、食料品1件(立地面積61千㎡)であった。



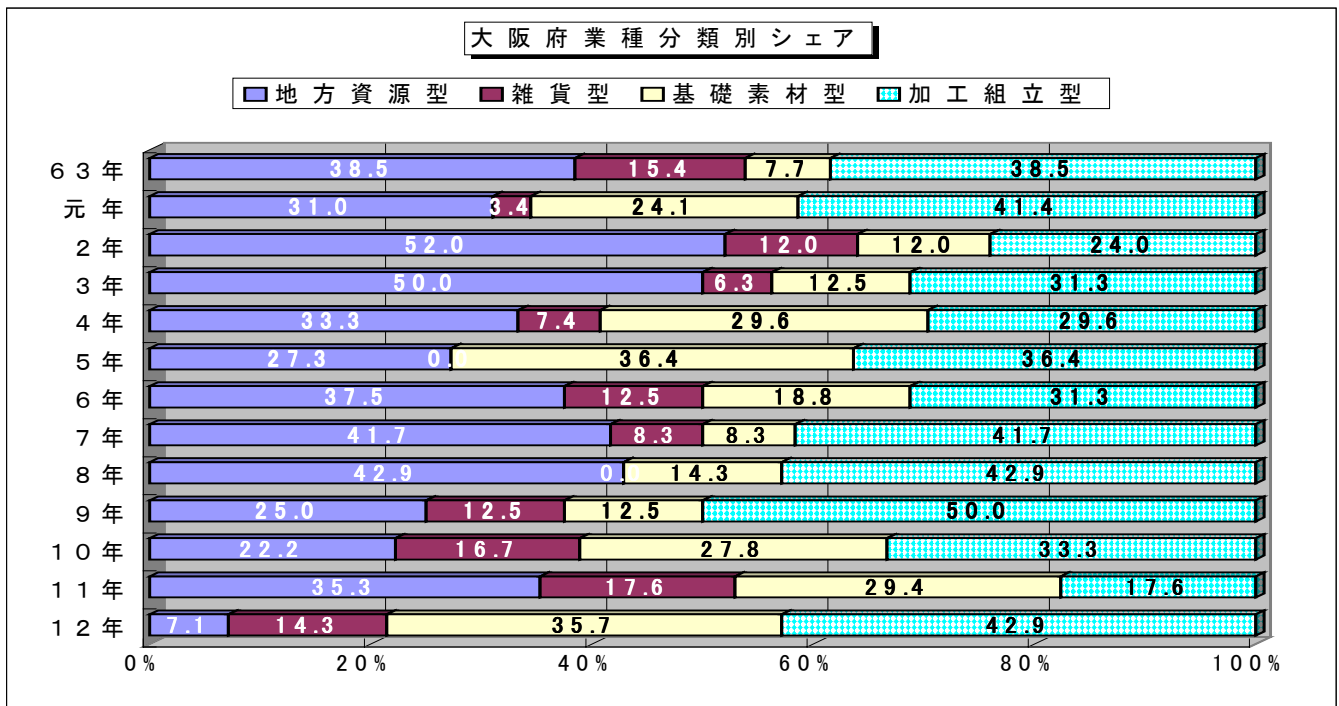
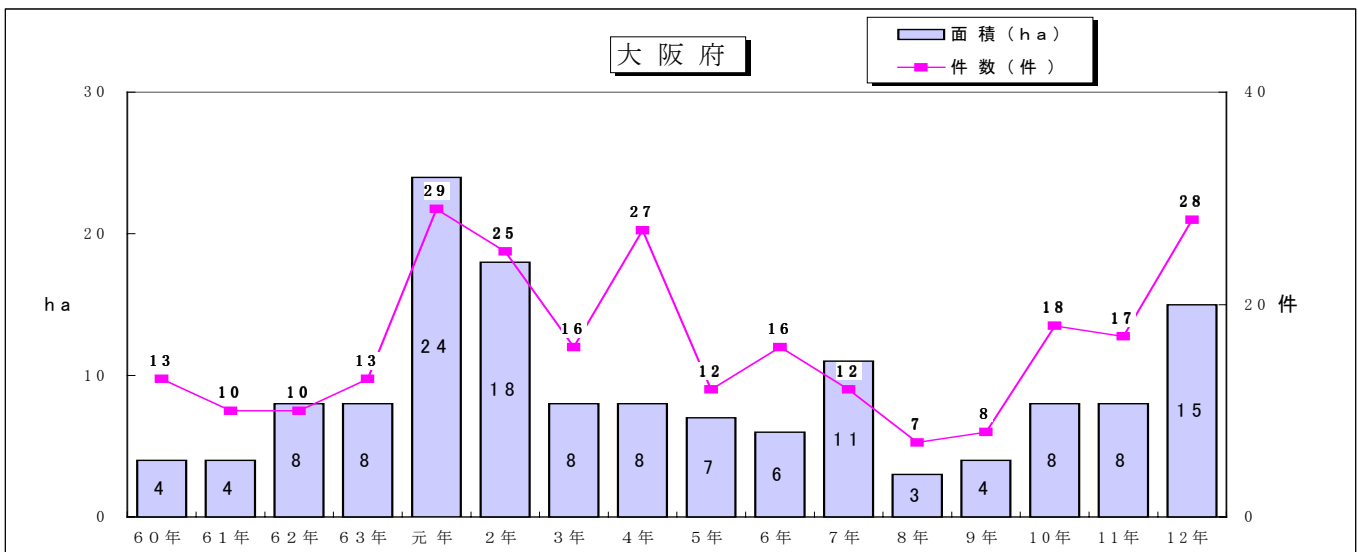
大阪府

立地件数は、28件(新設25件、増設3件)で前年比、11件(+64.7%)の大幅増加となった。立地面積は、147千㎡で前年比+75%(84千㎡)増となった。

業種別では、化学7件、金属製品が6件、プラスチック製品、鉄鋼、電気機械が各3件、輸送用機械が2件、出版・印刷、窯業・土石、一般機械が各1件であった。

地域別では、泉州地域の工業団地内(テクノステージ和泉)に13件の集中した立地があった。工業団地への立地は、16件(57%)であった。

平成10年7月テクノステージ和泉の分譲開始に伴い、その認知が高まったこと及び府の補助金、奨励金等企業立地への融資・優遇制度等の支援制度の充実が起因しているものと考えられる。



兵庫県

立地件数は、44件(新設28件、増設16件)(全国9位)で前年比、13件(+41.9%)の大幅増加となった。

他府県からの全面移転(京都(飲料)、大阪(鉄鋼))が2件あった。

立地面積は、317千㎡で前年比-25.9%(377千㎡)減となった。

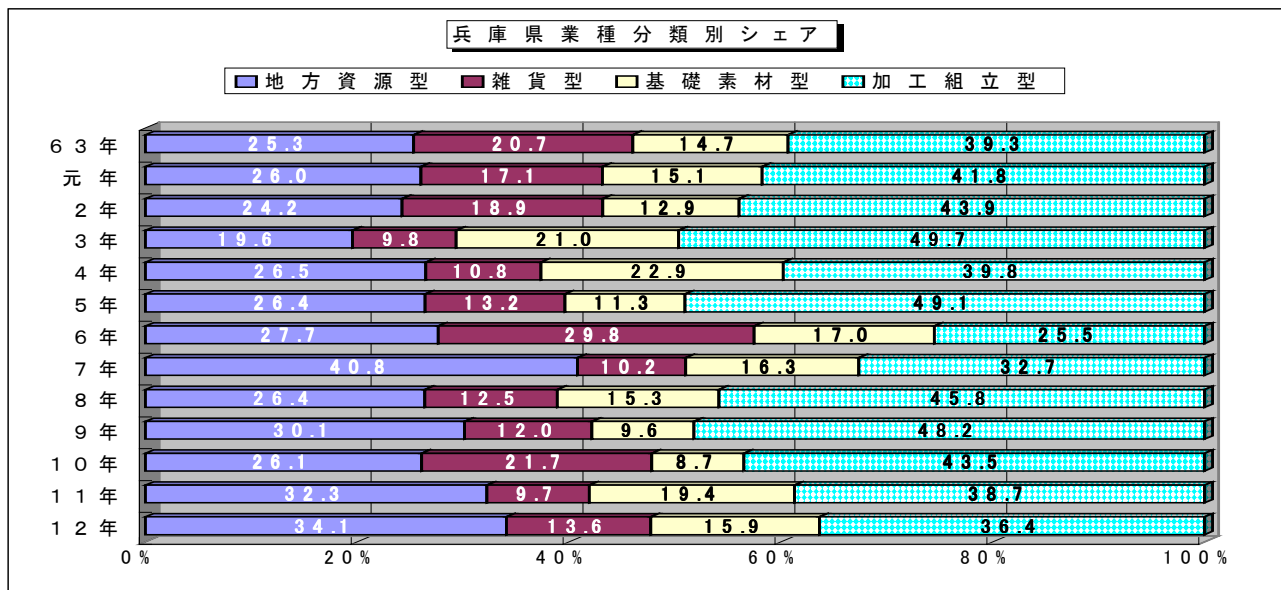
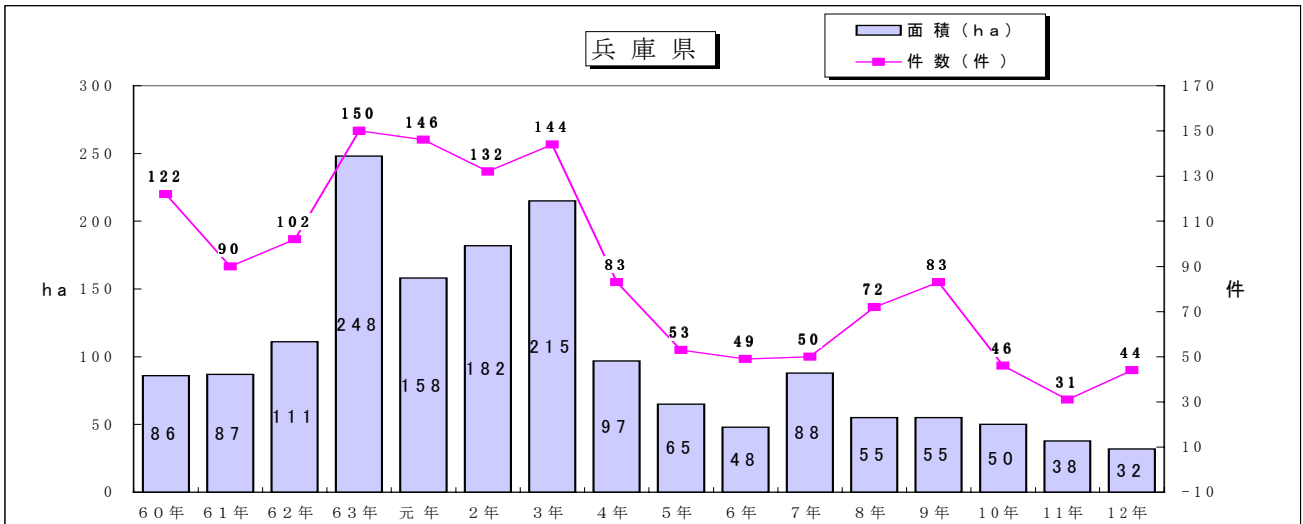
50千㎡以上の大規模立地は、金属製品1件(立地面積54千㎡)であった。

業種別では、食料品が10件、金属製品が6件、一般機械、電気機械が各5件、窯業・土石、鉄鋼が各3件、衣服・その他、化学、プラスチック製品が各2件、飲料・たばこ・飼料、家具・装備品、出版・印刷、石油・石炭、非鉄金属が各1件であった。

地域別では、東播磨地域が14件で全体の32%を占め、西播磨地域13件、阪神地域9件、丹波地域が5件となった。

工業団地への立地は、15件(全体の34.1%)であった。

研究所の立地は、1件であった。(一般機械)



奈良県

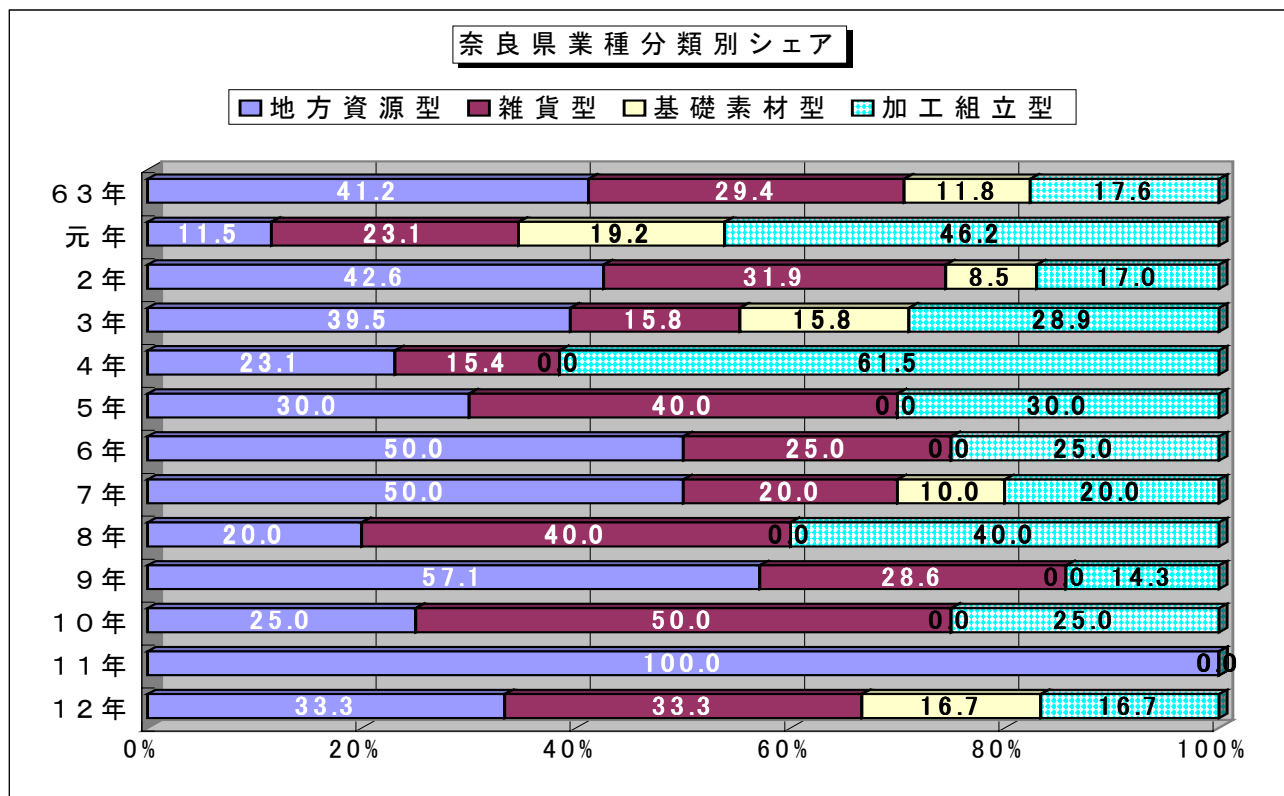
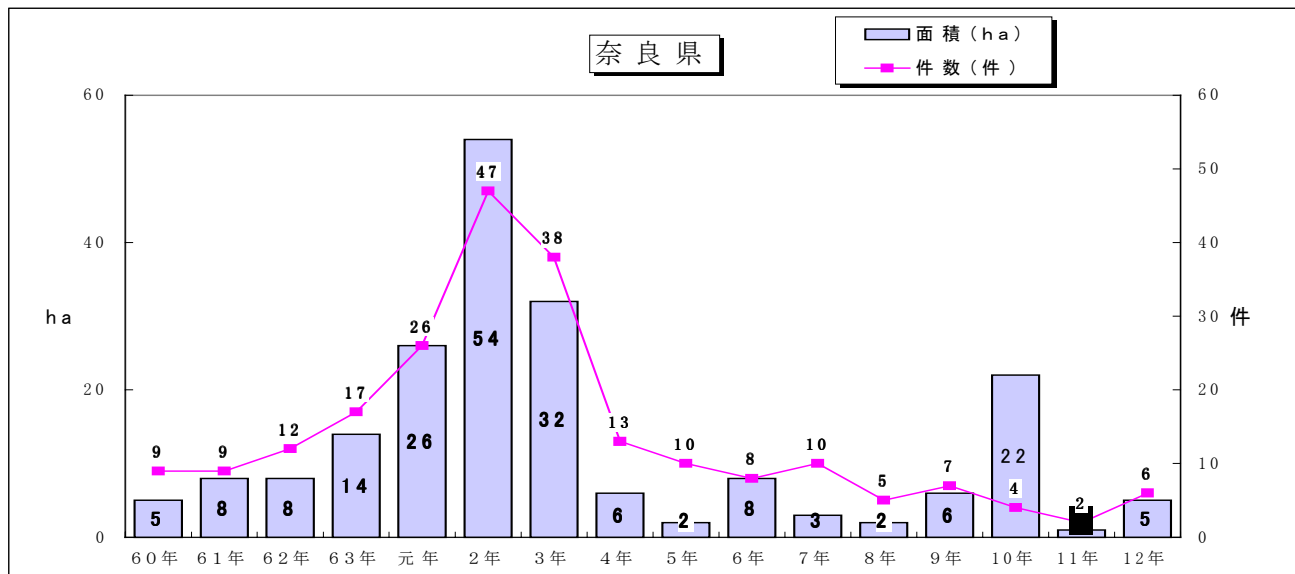
立地地件数は、6件(新設5件、増設1件)で、前年比4件の増加となった。

立地面積は、50千㎡で、前年に比べ7倍増(7千㎡)となった。

業種別では、プラスチック製品2件、食料品、木材・木製品、化学、一般機械が各1件であった。

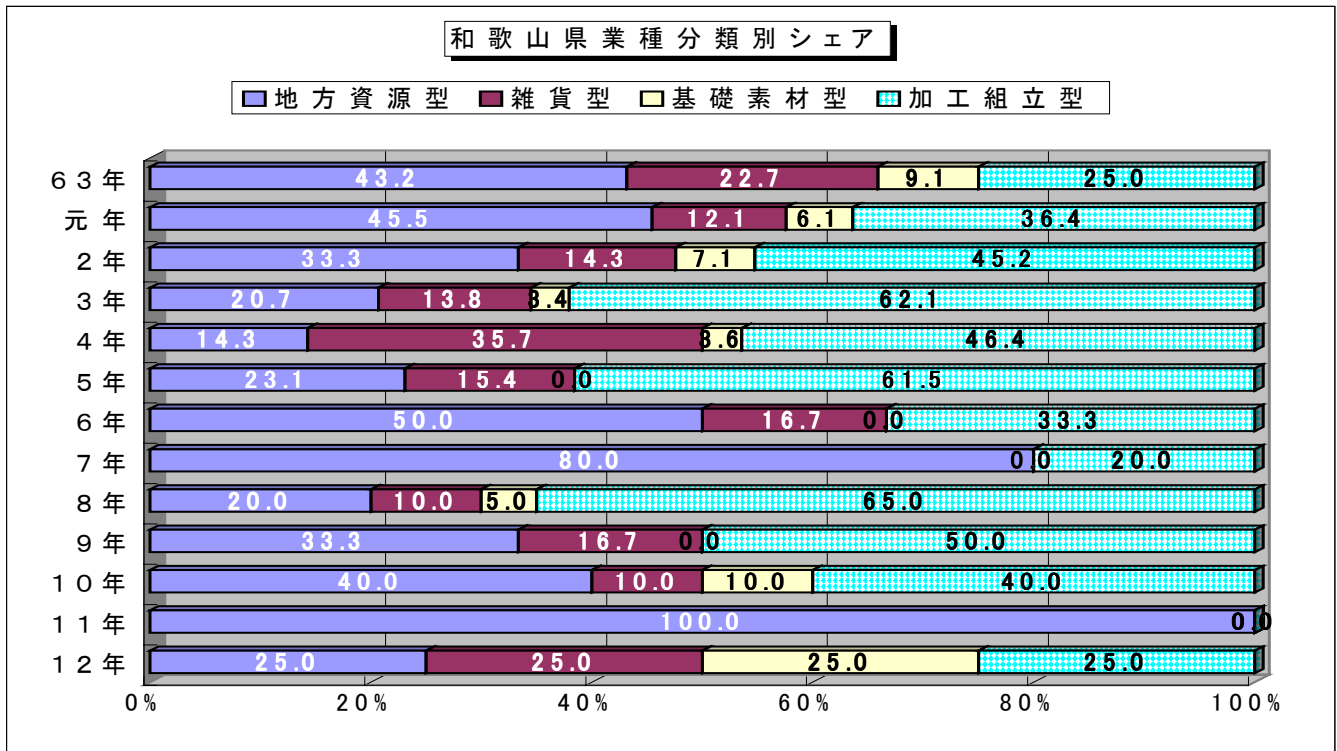
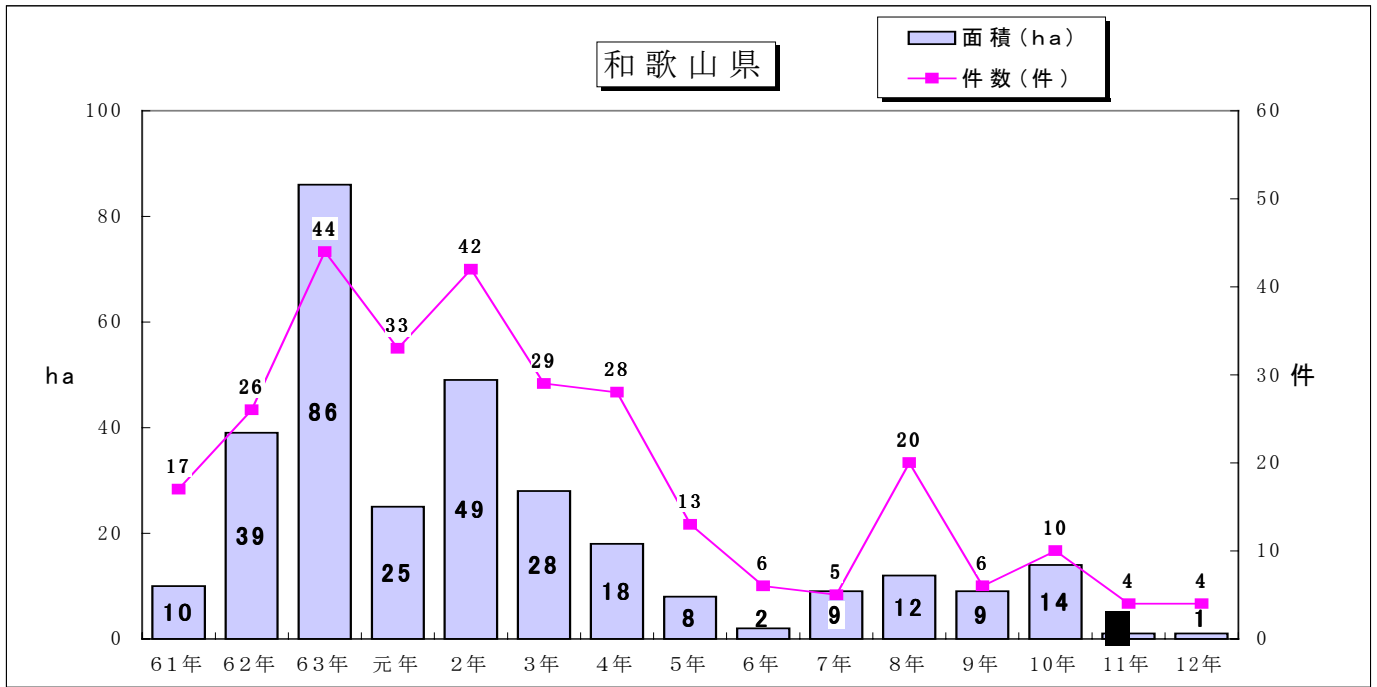
工業団地への立地は、3件(全体の50%)であった。

研究所の立地は、1件であった。(衣服・その他)



和歌山県

立地件数は、4件(新設3件、増設1件)で、前年と同様となった。
 立地面積は、12千㎡で、前年比-7.7%(13千㎡)減となった。
 業種別では、木材・木製品、鉄鋼、輸送用機械、その他が各1件であった。
 工業団地への立地は、3件であった。



5.立地企業の用地選定理由

立地した地域（市町村）及び立地地点（用地）を選定した主な理由は以下のとおりである（新設のみ96件分）。

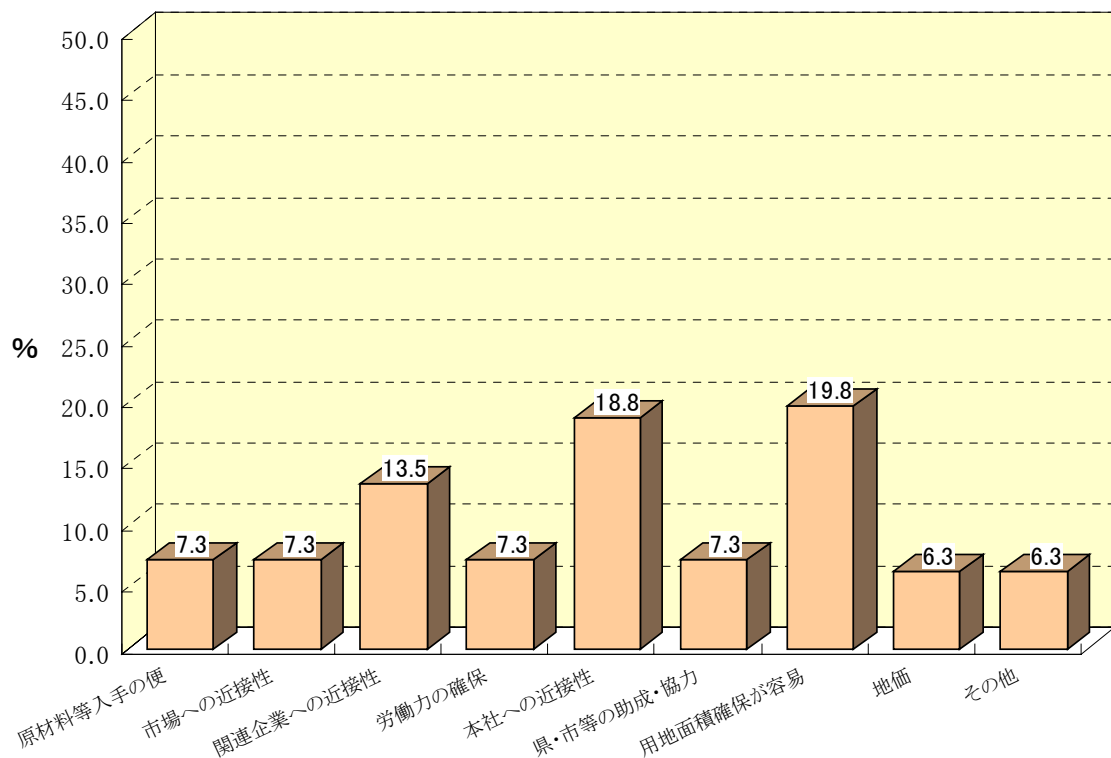
立地地域（府県、市等）

「用地面積の確保が容易」がトップ

立地地域の選定理由は、「用地面積の確保が容易」が19.8%で平成9年以降、3年連続してトップとなり、以下「本社への近接性」、「関連企業への近接性」と続いている。

(1)用地面積の確保が容易	(19.8%)
(2)本社への近接性	(18.8%)
(3)関連企業への近接性	(13.5%)
(4)原材料等入手の便	(7.3%)
(5)市場への近接性	(7.3%)
(6)労働力の確保	(7.3%)

図-5-A 立地地域選定理由(近畿)



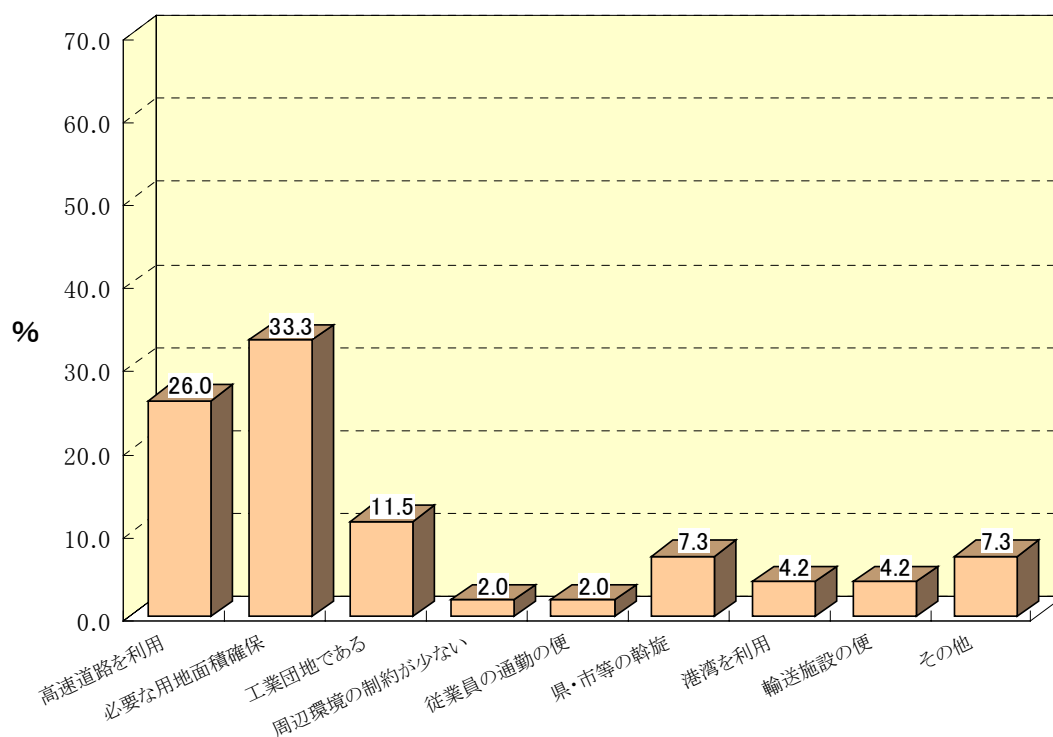
立地地点（用地）

「必要な用地面積の確保」が最大のポイント

立地地点（用地）の選定理由は「必要な用地面積の確保」が33.3%と高いウエイトを占めており、以下「高速道路を利用できる」、「工業団地である」と続いている。

(1)必要な用地面積の確保	(33.3%)
(2)高速道路を利用できる	(26.0%)
(3)工業団地である	(11.5%)
(4)県市町村等のおっせん	(7.3%)

図-5-B 立地地点選定理由(近畿)



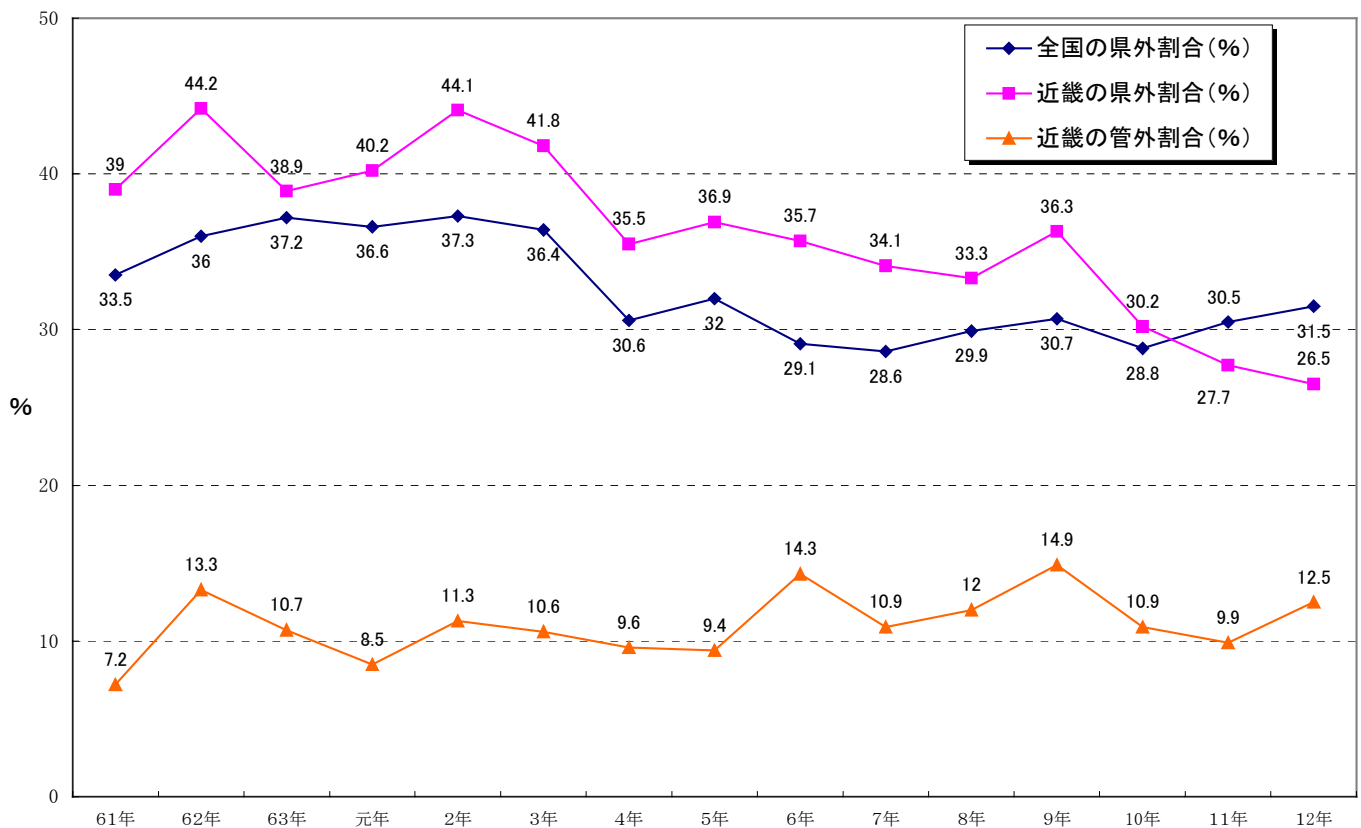
6. 県外からの立地動向

県外企業(注)の立地は34件(前年28件)で工場立地件数に対する割合は26.5%(全国357件30.5%)となっている。

府県別の県外企業立地では、滋賀県9件(管外企業立地5件)、兵庫県9件(同4件)、大阪府6件(同4件)、福井県5件(同2件)、奈良県3件、京都府2件(同1件)となっている。

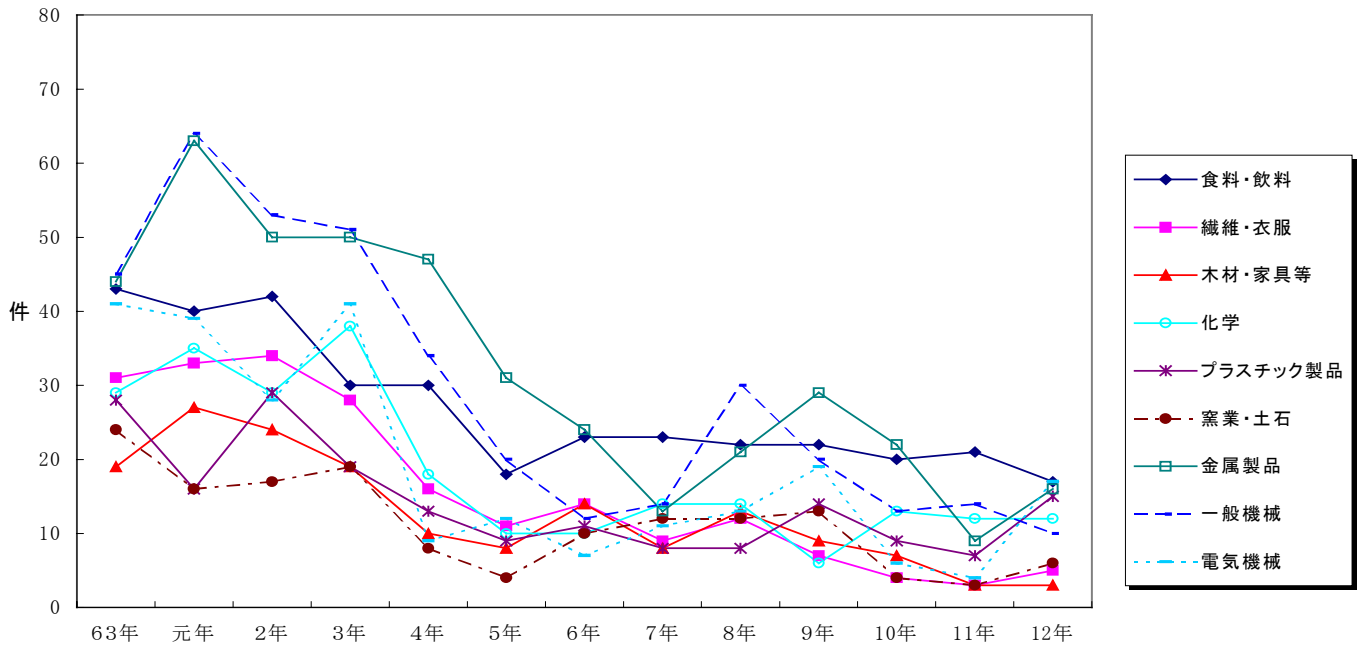
管外企業(注)立地は、16件(前年10件)で、うち東京が10件、北海道、宮城、神奈川、長野、富山、岐阜が各1件であった。

図-6 県外立地割合



(注) 県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業
 管外企業：立地した企業の本社が近畿管外にある企業

業種別立地件数推移(近畿)



業種別立地面積推移(近畿)

